

2 歳出について

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
3,014,599,000	2,995,790,433	0	0	18,808,567	99.4

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、18,808,567円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 14,554,264円

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
270,905,616,285	270,118,547,060	0	0	787,069,225	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、787,069,225円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

(1) 職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 343,019,540円

(2) 三木震災記念公園（仮称）学習・訓練ゾーン整備事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費 148,768,679円

(3) 繰越明許費として繰越しした市町が行う新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 調 査 調 整 費 115,920,464円

(4) 公社債発行額の実績が見込みを下回ったことに伴い先行取得用地取得資金利子補給金の交付額が減少したこと等のため

(目) 財産管理費 64,072,982円

(5) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 一般管理費 24,331,308円

(目) 文書費 10,887,057円

(目) 電子計算管理費 5,854,944円

(目) 賦課徴収費 28,918,202円

### 第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
156,556,452,000	152,375,762,724	3,507,451,000	0	673,238,276	97.3

予算現額に対する支出済額の割合は97.3%で、673,238,276円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行う重度身体障害者日常生活用具給付等事業、知的障害者小規模通所援護事業、介護予防・地域支え合い事業、老人福祉施設等整備事業、障害児(者)短期入所事業及び知的障害者福祉施設整備事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 身体障害者福祉費 95,145,627円

(目) 知的障害者福祉費 13,681,762円

(目) 老人福祉費 203,172,651円

(目) 老人福祉施設費 32,232,000円

(目) 児童福祉対策費 74,887,170円

(目) 児童福祉施設費 14,137,950円

(2) 児童福祉施設入所児童に係る医療費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 児童措置費 27,785,900円

(3) 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと等のため

(目) 救助費 10,591,224円

(目) 災害援護費 12,351,181円

- (4) 心身障害者年金の支給実績が見込みを下回ったこと等のため  
 (目) 児童福祉総務費 10,369,952円
- (5) 社会福祉施設整備資金利子補助事業において、補助対象法人数が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため  
 (目) 社会福祉対策費 7,795,204円
- (6) 実績が見込みを下回ったこと等のため  
 (目) 社会福祉総務費 148,354,116円  
 (目) 社会福祉施設費 12,785,932円

## 2 繰越明許費としたもの

- (1) 補助団体の事業の遅延によるもの  
 (目) 社会福祉施設費のうち 616,131,000円  
 (目) 老人福祉施設費 1,334,626,000円  
 (目) 児童福祉施設費 1,506,532,000円  
 計 3,457,289,000円
- (2) 計画、設計協議に日時を要したことによるもの  
 (目) 社会福祉施設費のうち 50,162,000円

## 第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
52,173,238,000	51,353,890,529	13,675,000	0	805,672,471	98.4

予算現額に対する支出済額の割合は98.4%で、805,672,471円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者及び母子保健法に基づく未熟児に関する医療費の実績が見込みを下回ったこと等のため  
 (目) 精神保健費 386,861,162円  
 (目) 母子保健指導費 30,986,286円
- (2) 繰越明許費として繰越しした地球環境計画推進事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

- (目) 環境保全対策費 307,609,398円
- (3) 市町等が行う小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業及び看護師等養成所運営費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
- (目) 医 務 費 32,391,388円
- (目) 保健師等指導管理費 13,306,674円
- (4) 実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 予 防 費 5,706,064円
- (目) 保 健 所 費 12,489,308円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

- (目) 精神保健費 13,675,000円

第5款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
13,475,544,397	13,366,666,885	20,239,000	0	88,638,512	99.2

予算現額に対する支出済額の割合は99.2%で、88,638,512円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 市町が行う緊急雇用創出事業費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
- (目) 緊急雇用対策費 58,770,663円
- (2) 実績が見込みを下回ったこと等のため
- (目) 雇用開発推進費 9,157,633円
- (目) 職業訓練実施費 11,237,375円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したことによるもの

- (目) 緊急雇用対策費 20,239,000円

## 第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
101,692,350,000	94,138,873,596	7,446,005,000	0	107,471,404	92.6

予算現額に対する支出済額の割合は92.6%で、107,471,404円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) 繰越明許費として繰越しした公共事業農業集落排水事業が中止になったことに伴い補助金を交付しなかったこと等のため

(目) 土地改良費 59,995,420円

- (2) 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う養鶏農家等緊急対策費補助事業において、一部が翌年度国庫補助事業として実施されることになったが、その決定が年度末となり、これに係る歳出予算を減額するいとまがなかったこと等のため

(目) 畜産振興費 25,957,307円

- (3) 繰越明許費として繰越しした農業生産総合対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 農作物対策費 6,169,642円

### 2 繰越明許費としたもの

- (1) 計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 畜産振興費のうち 30,725,000円

(目) 土地改良費のうち 2,477,160,000円

(目) 農地防災事業費のうち 474,790,000円

(目) 造林費 28,409,000円

(目) 林道費のうち 389,030,000円

(目) 治山費 796,313,000円

(目) 農林水産技術総合センター費 178,380,000円

(目) 漁港建設費のうち 770,300,000円

計 5,145,107,000円

- (2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農業振興費 174,381,000円

(目) 畜産振興費のうち 137,919,000円

(目) 土地改良費のうち	1,520,190,000円
(目) 農地防災事業費のうち	32,200,000円
(目) 林業振興費	280,774,000円
(目) 林道費のうち	52,562,000円
(目) 漁港建設費のうち	102,872,000円
計	2,300,898,000円

## 第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
245,811,806,000	245,709,825,372	0	0	101,980,628	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、101,980,628円の不用額を生じている。

### 不用額の主なもの

小規模事業支援費補助事業、中小企業経営革新事業費補助事業、先進的中小企業新分野進出支援事業等の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 商業振興費	17,627,955円
(目) 中小企業振興費	27,050,047円
(目) 工鉦業振興対策費	45,978,141円

## 第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
380,452,724,000	327,363,075,745	51,566,408,000	1,066,032,000	457,208,255	86.0

予算現額に対する支出済額の割合は86.0%で、457,208,255円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) わが家の耐震改修促進事業及びひょうご県民住宅家賃減額補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 建築指導監督費	9,501,930円
(目) 住宅対策費	37,656,174円

- (2) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 土木総務費	6,161,885円
(目) 道路橋りょう管理費	136,012,445円
(目) 河川管理費	24,119,851円
(目) 河川改良費	6,793,116円
(目) 港湾建設費	168,846,484円
(目) 都市計画総務費	11,909,279円
(目) 建築設計監理費	37,938,246円

### 2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

- (1) 計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち	996,528,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	1,897,452,000円
(目) 河川管理費のうち	43,300,000円
(目) 河川改良費のうち	6,152,372,000円
(目) 海岸保全費	225,097,000円
(目) 砂防管理費のうち	27,138,000円
(目) 砂防費のうち	2,476,630,000円
(目) 港湾管理費	40,500,000円
(目) 港湾建設費	3,876,159,000円

(目) 空 港 整 備 費	28,917,000円
(目) 都市計画総務費のうち	76,317,000円
(目) 都 市 整 備 費	5,319,936,000円
(目) 公 園 費	5,420,862,000円
計	26,581,208,000円
(2) 用地買収、補償交渉に日時を要したことによるもの	
(目) 道路橋りょう管理費のうち	5,322,861,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	13,758,223,000円
(目) 河川管理費のうち	32,700,000円
(目) 河川改良費のうち	878,812,000円
(目) 砂防管理費のうち	32,862,000円
(目) 砂 防 費 の うち	2,845,984,000円
計	22,871,442,000円
(3) 国及び補助団体の事業の遅延によるもの	
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	1,913,750,000円
(目) 都市計画総務費のうち	5,000,000円
(目) 都 市 計 画 費	897,179,000円
(目) 住 宅 対 策 費	221,634,000円
計	3,037,563,000円
(4) 営繕工事の繰越しによるもの	
(目) 建築設計監理費	142,227,000円



## 第 9 款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
147,399,645,159	147,197,672,235	33,075,000	0	168,897,924	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、168,897,924円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

(1) 繰越明許費として繰越しした交番、駐在所庁舎新築事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警 察 施 設 費 29,505,777円

(2) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 警 察 本 部 費 117,040,901円

(目) 刑 事 警 察 費 10,836,642円

(目) 交 通 指 導 取 締 費 5,856,755円

### 2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 警 察 施 設 費 33,075,000円

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
492,029,796,793	490,850,555,903	882,972,000	0	296,268,890	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、296,268,890円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

(1) 繰越明許費として繰越しした北はりま養護学校特別教室棟建設事業及び新県立大学共通教育棟建設事業において、実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 養護学校費 28,956,323円

(目) 大学費 77,290,006円

(2) 実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 教育委員会事務局費 13,379,434円

(目) 教職員人事費 9,734,537円

(目) 教育連絡調整費 16,703,395円

(目) 小学校教職員費 31,399,429円

(目) 小学校教育振興費 12,369,565円

(目) 中学校教職員費 16,763,254円

(目) 中学校教育振興費 5,099,043円

(目) 高等学校総務費 33,951,014円

(目) 全日制高等学校管理費 13,460,390円

(目) 高等学校教育振興費 6,139,512円

(目) 盲聾学校費 8,956,822円

### 2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 高等学校建設費 264,564,000円

(目) 養護学校費 599,207,000円

(目) 体育振興費 18,876,000円

計 882,647,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 文化財保護費 325,000円

## 第11款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
4,580,816,000	1,741,440,246	2,839,374,000	0	1,754	38.0

予算現額に対する支出済額の割合は38.0%である。

繰越明許費としたもの

- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| (1) 補助団体の事業の遅延によるもの       |                |
| (目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち      | 2,170,330,000円 |
| (2) 計画、設計協議に日時を要したことによるもの |                |
| (目) 公共農林水産施設災害復旧費のうち      | 12,044,000円    |
| (目) 公共土木施設等災害復旧費          | 657,000,000円   |
| 計                         | 669,044,000円   |

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
254,496,089,000	254,492,789,050	0	0	3,299,950	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	当初予算額に 対する予備費 支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	△338,237,634	661,762,366	0	661,762,366	33.8

予備費充当状況は、別表第9「予備費充当額調」[116頁]のとおりである。

## 第 6 特別会計の会計別状況

### 県 行 造 林 事 業

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（△印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
45,788,000	45,784,931	45,784,931	0	0	△ 3,069	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
45,788,000	45,784,931	0	0	3,069	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも45,784,931円となっている。
  
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
  
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 港 湾 整 備 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,716,542,000	3,891,567,201	3,751,611,972	825,980	139,129,249	35,069,972	96.4

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,716,542,000	3,714,634,817	0	0	1,907,183	99.9

1 収入済額3,751,611,972円、支出済額3,714,634,817円で、歳入歳出差引額は36,977,155円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し35,069,972円収入増となっている。

収入増となった主なもの

港湾施設使用料の実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料

35,026,107円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
120,688,139,000	120,688,134,234	120,688,134,234	0	0	△ 4,766	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
120,688,139,000	120,688,133,093	0	0	5,907	99.9

- 1 収入済額 120,688,134,234 円、支出済額 120,688,133,093 円で、歳入歳出差引額は 1,141円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 県 営 住 宅 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
42,648,724,000	42,554,924,824	40,251,793,699	57, 258,201	2, 245,872,924	△2, 396,930,301	94.6

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
42,648,724,000	40,082,578,262	2,436,618,000	0	129,527,738	94.0

1 収入済額40,251,793,699円、支出済額40,082,578,262円で、歳入歳出差引額は169,215,437円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し2,396,930,301円収入減となっている。これは、111,575,794円収入増となったものの、2,508,506,095円収入減となったことによるものである。

##### (1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が見込みを上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 74,992,000円

イ 県営住宅使用料及び県営住宅家賃損害賠償金収入の実績が見込みを上回ったため

(目) 使用料

(節) 県営住宅使用料 22,071,136円

(目) 雑入

(節) 弁償金 8,853,581円

##### (2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金

(節) 県営住宅建設費国庫負担金 970,094,000円



(目)	国庫補助金	
(節)	既設県営住宅改善事業費国庫補助金	180,637,000円
(節)	県営住宅駐車場整備費国庫補助金のうち	5,370,000円
(目)	県債	
(節)	県営住宅建設事業債のうち	1,078,000,000円
(節)	既設県営住宅改善事業債	177,000,000円
(節)	県営住宅団地駐車場整備事業債のうち	10,000,000円
イ	公営住宅整備事業等の実績が見込みを下回ったため	
(目)	国庫補助金	
(節)	県営住宅駐車場整備費国庫補助金のうち	7,380,000円
(目)	県債	
(節)	県営住宅建設事業債のうち	54,000,000円
(節)	県営住宅団地駐車場整備事業債のうち	15,000,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.0%で、129,527,738円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	建設費	94,550,949円
(目)	管理費	32,879,055円

#### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目)	建設費	2,079,832,000円
(目)	管理費	356,786,000円
	計	2,436,618,000円

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,538,609,000	7,543,289,319	7,542,949,613	0	339,706	4,340,613	99.9

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
7,538,609,000	7,506,024,100	24,185,000	0	8,399,900	99.6

- 1 収入済額7,542,949,613円、支出済額7,506,024,100円で、歳入歳出差引額は36,925,513円となっている。
- 2 歳入について  
 予算現額に対し4,340,613円収入増となっている。これは、6,808,404円収入減となったものの、11,149,017円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

県立文化体育館等の施設利用実績が見込みを上回ったため

(目) 使 用 料

(節) 施設使用料

11,130,348円

- 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、8,399,900円の不用額を生じている。

- (1) 不用額の主なもの

県立東はりま日時計の丘公園の管理運営業務の委託実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管 理 費

7,824,858円

- (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 施設整備費

24,185,000円

## 流域下水道事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
34,473,172,000	31,803,456,421	31,803,456,421	0	0	△2, 669,715,579	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
34,473,172,000	31,103,681,257	2,931,076,000	0	438,414,743	90.2

1 収入済額31,803,456,421円、支出済額31,103,681,257円で、歳入歳出差引額は699,775,164円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し2,669,715,579円の収入減となっている。これは、777円収入増となったものの、2,669,716,356円収入減となったことによるものである。

#### 収入減となった主なもの

(1) 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金 1,785,832,000円

(目) 県債

(節) 流域下水道事業債 581,000,000円

(2) 流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が見込みを下回ったこと等のため

(目) 負担金

(節) 流域下水道費負担金 258,491,088円

(3) 流域下水汚泥処理維持管理受託業務において、搬入汚泥量が見込みを下回ったこと等のため

(目) 受託事業収入

(節) 下水道事業受託費収入 42,120,461円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は90.2%で、438,414,743円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

流域下水道の維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管 理 費 437,695,001円

#### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議に日時を要したことによるもの

(目) 施 設 整 備 費 2,931,076,000円

## 庁用自動車管理

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
336,177,000	336,154,926	336,154,926	0	0	△22,074	100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
336,177,000	335,009,484	0	0	1,167,516	99.7

- 1 収入済額336,154,926円、支出済額335,009,484円で、歳入歳出差引額は1,145,442円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公 債 費

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
423,423,736,000	423,413,223,528	423,413,223,528	0	0	△10,512,472	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
423,423,736,000	423,394,186,096	0	0	29,549,904	99.9

1 収入済額 423,413,223,528円、支出済額 423,394,186,096円で、歳入歳出差引額は19,037,432円となっている。

2 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、29,549,904円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

- (1) 県債元金償還金の償還実績が見込みを下回ったため
 

(目) 元 金	19,200,068円
---------	-------------
- (2) 県債発行経費の実績が見込みを下回ったため
 

(目) 公債諸費	10,235,278円
----------	-------------

なお、県債の償還状況は、別表第8「起債額、償還額調」〔113頁〕のとおりである。

## 自治振興助成事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,080,527,000	3,099,021,642	3,099,021,642	0	0	18,494,642	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,080,527,000	3,042,552,083	0	0	37,974,917	98.8

1 収入済額3,099,021,642円、支出済額3,042,552,083円で、歳入歳出差引額は56,469,559円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し 18,494,642円収入増となっている。これは、7,041円収入減となったものの、18,501,683円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったため

(目) 償 還 金 18,500,900円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は98.8%で、37,974,917円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

市町が行う生活排水処理対策事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したため

(目) 生活排水処理対策事業費 35,200,000円

## 母子寡婦福祉資金

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
416,199,000	1,035,195,394	816,401,425	3,187,886	215,606,083	400,202,425	78.9

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
416,199,000	316,328,357	0	0	99,870,643	76.0

1 収入済額816,401,425円、支出済額316,328,357円で、歳入歳出差引額は500,073,068円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し400,202,425円収入増となっている。これは、6,831,885円収入減となったものの、407,034,310円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 406,991,491円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は76.0%で、99,870,643円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が見込みを下回ったため

(目) 貸付金 97,257,120円



## 農 業 改 良 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
620,467,000	1,762,471,197	1,728,273,246	0	34,197,951	1, 107,806,246	98.1

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
620,467,000	619,809,392	0	0	657,608	99.9

1 収入済額1,728,273,246円、支出済額619,809,392円で、歳入歳出差引額は1,108,463,854円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し1,107,806,246円収入増となっている。これは、656,999円収入減となったものの、1,108,463,245円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 471,811,817円

(目) 繰 越 金 635,046,391円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 産 業 開 発 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
494,905,773,000	504,673,960,893	499,600,708,554	7, 489,259	5, 065,763,080	4, 694,935,554	99.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
494,905,773,000	494,775,592,973	0	0	130,180,027	99.9

1 収入済額499,600,708,554円、支出済額494,775,592,973円で、歳入歳出差引額は4,825,115,581円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し4,694,935,554円収入増となっている。これは、6,981,458円収入減となったものの、4,701,917,012円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

##### (目) 償 還 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 設備近代化資金貸付金償還金	258,808,670円
(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	109,963,876円
(節) 小規模企業者等設備資金貸付金償還金	82,398,000円
(節) 地場産業等振興資金貸付金償還金	14,408,000円

##### (目) 繰 越 金 ((項) 中小企業振興資金収入)

(節) 設備資金繰越金	603,794,886円
(節) 小規模企業者等設備導入資金繰越金	3,630,940,209円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、130,180,027円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

小規模企業者等設備資金貸付金及び地場産業等振興資金貸付金の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	44,699,297円
(目)	中小企業設備資金貸付金	79,763,200円

## 林 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,162,000	379,114,537	375,958,400	0	3,156,137	370,796,400	99.2

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,162,000	5,160,414	0	0	1,586	99.9

1 収入済額375,958,400円、支出済額5,160,414円で、歳入歳出差引額は370,797,986円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し370,796,400円収入増となっている。これは、1,683円収入減となったものの、370,798,083円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 365,711,983円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
159,177,000	375,297,788	373,897,788	0	1,400,000	214,720,788	99.6

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
159,177,000	159,071,064	0	0	105,936	99.9

1 収入済額373,897,788円、支出済額159,071,064円で、歳入歳出差引額は214,826,724円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し214,720,788円収入増となっている。これは、103,936円収入減となったものの、214,824,724円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金 145,884,000円

(目) 繰 越 金 68,933,073円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。









別 表

## 別表第1

## 特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額 (A)	歳出額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)
県行造林事業	円 45,784,931	円 45,784,931	円 0
港湾整備事業	3,751,611,972	3,714,634,817	36,977,155
公共事業用地先行取得事業	120,688,134,234	120,688,133,093	1,141
県営住宅事業	40,251,793,699	40,082,578,262	169,215,437
勤労者総合福祉施設整備事業	7,542,949,613	7,506,024,100	36,925,513
流域下水道事業	31,803,456,421	31,103,681,257	699,775,164
庁用自動車管理	336,154,926	335,009,484	1,145,442
公債費	423,413,223,528	423,394,186,096	19,037,432
自治振興助成事業	3,099,021,642	3,042,552,083	56,469,559
母子寡婦福祉資金	816,401,425	316,328,357	500,073,068
農業改良資金	1,728,273,246	619,809,392	1,108,463,854
産業開発資金	499,600,708,554	494,775,592,973	4,825,115,581
林業改善資金	375,958,400	5,160,414	370,797,986
沿岸漁業改善資金	373,897,788	159,071,064	214,826,724
合計	1,133,827,370,379	1,125,788,546,323	8,038,824,056

# 単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	平成15年度実質収支額 ((C)-(D)) (E)	平成14年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
円 0	円 0	円 0	円 0
0	36,977,155	23,001,348	13,975,807
0	1,141	0	1,141
19,487,000	149,728,437	199,625,657	△49,897,220
24,185,000	12,740,513	16,354,237	△3,613,724
564,244,000	135,531,164	1,262,265,777	△1,126,734,613
0	1,145,442	175,708	969,734
0	19,037,432	35,032	19,002,400
0	56,469,559	25,547,783	30,921,776
0	500,073,068	505,147,491	△5,074,423
0	1,108,463,854	1,133,187,391	△24,723,537
0	4,825,115,581	5,133,461,240	△308,345,659
0	370,797,986	366,101,983	4,696,003
0	214,826,724	225,375,073	△10,548,349
607,916,000	7,430,908,056	8,890,278,720	△1,459,370,664

## 一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	円 494,676,000,000	円 524,188,545,304	円 494,787,942,999
2 地方消費税清算金	93,495,000,000	93,495,671,989	93,495,671,989
3 地方譲与税	5,201,658,000	5,201,658,000	5,201,658,000
4 地方特例交付金	9,999,578,000	9,999,578,000	9,999,578,000
5 地方交付税	398,573,076,000	398,573,076,000	398,573,076,000
6 交通安全対策 特別交付金	1,956,474,000	1,956,474,000	1,956,474,000
7 分担金及び負担金	15,847,802,000	15,841,536,997	15,841,536,997
8 使用料及び手数料	30,502,192,000	30,572,355,393	30,549,023,353
9 国庫支出金	296,523,509,000	260,010,752,239	260,010,752,239
10 財産収入	3,559,706,000	3,733,647,715	3,733,553,615
11 寄附金	1,174,743,000	1,183,741,548	1,183,741,548
12 繰入金	318,495,963,000	318,358,748,664	318,358,748,664
13 繰越金	9,248,922,000	9,248,922,113	9,248,922,113
14 諸収入	96,875,497,000	99,191,244,753	97,163,021,748
15 県債	347,120,319,000	316,375,170,000	316,375,170,000
合計	2,123,250,439,000	2,087,931,122,715	2,056,478,871,265

# 歳出決算額調

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減(△)	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
2,458,475,602	26,942,126,703	111,942,999	100.0	94.4	24.1
0	0	671,989	100.0	100.0	4.5
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.5
0	0	0	100.0	100.0	19.4
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	△6,265,003	99.9	100.0	0.8
77,750	23,254,290	46,831,353	100.2	99.9	1.5
0	0	△36,512,756,761	87.7	100.0	12.6
0	94,100	173,847,615	104.9	99.9	0.2
0	0	8,998,548	100.8	100.0	0.1
0	0	△137,214,336	99.9	100.0	15.5
0	0	113	100.0	100.0	0.4
364,298,809	1,663,924,196	287,524,748	100.3	98.0	4.7
0	0	△30,745,149,000	91.1	100.0	15.4
2,822,852,161	28,629,399,289	△66,771,567,735	96.9	98.5	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	円 3,014,599,000	円 2,995,790,433
2 総 務 費	270,905,616,285	270,118,547,060
3 民 生 費	156,556,452,000	152,375,762,724
4 衛 生 費	52,173,238,000	51,353,890,529
5 労 働 費	13,475,544,397	13,366,666,885
6 農 林 水 産 費	101,692,350,000	94,138,873,596
7 商 工 費	245,811,806,000	245,709,825,372
8 土 木 費	380,452,724,000	327,363,075,745
9 警 察 費	147,399,645,159	147,197,672,235
10 教 育 費	492,029,796,793	490,850,555,903
11 災 害 復 旧 費	4,580,816,000	1,741,440,246
12 公 債 費	254,496,089,000	254,492,789,050
13 予 備 費	661,762,366	0
合 計	2,123,250,439,000	2,051,704,889,778

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比
円	円	%	%
0	18,808,567	99.4	0.1
0	787,069,225	99.7	13.2
3,507,451,000	673,238,276	97.3	7.4
13,675,000	805,672,471	98.4	2.5
20,239,000	88,638,512	99.2	0.6
7,446,005,000	107,471,404	92.6	4.6
0	101,980,628	99.9	12.0
52,632,440,000	457,208,255	86.0	16.0
33,075,000	168,897,924	99.9	7.2
882,972,000	296,268,890	99.8	23.9
2,839,374,000	1,754	38.0	0.1
0	3,299,950	99.9	12.4
0	661,762,366	0.0	0.0
67,375,231,000	4,170,318,222	96.6	100.0

## 特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 45,788,000	円 45,784,931	円 45,784,931
港湾整備事業	3,716,542,000	3,891,567,201	3,751,611,972
公共事業用地先行取得事業	120,688,139,000	120,688,134,234	120,688,134,234
県営住宅事業	42,648,724,000	42,554,924,824	40,251,793,699
勤労者総合福祉施設整備事業	7,538,609,000	7,543,289,319	7,542,949,613
流域下水道事業	34,473,172,000	31,803,456,421	31,803,456,421
庁用自動車管理	336,177,000	336,154,926	336,154,926
公債費	423,423,736,000	423,413,223,528	423,413,223,528
自治振興助成事業	3,080,527,000	3,099,021,642	3,099,021,642
母子寡婦福祉資金	416,199,000	1,035,195,394	816,401,425
農業改良資金	620,467,000	1,762,471,197	1,728,273,246
産業開発資金	494,905,773,000	504,673,960,893	499,600,708,554
林業改善資金	5,162,000	379,114,537	375,958,400
沿岸漁業改善資金	159,177,000	375,297,788	373,897,788
合計	1,132,058,192,000	1,141,601,596,835	1,133,827,370,379



歳出決算額調

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減(△)	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の前年度に対する増減(△)率
円	円	円	%	%	%	%
0	0	△3,069	99.9	100.0	0.0	12.2
825,980	139,129,249	35,069,972	100.9	96.4	0.3	△6.7
0	0	△4,766	99.9	100.0	10.6	436.8
57,258,201	2,245,872,924	△2,396,930,301	94.4	94.6	3.6	4.9
0	339,706	4,340,613	100.1	99.9	0.7	△13.0
0	0	△2,669,715,579	92.3	100.0	2.8	15.8
0	0	△22,074	99.9	100.0	0.0	△7.0
0	0	△10,512,472	99.9	100.0	37.3	10.9
0	0	18,494,642	100.6	100.0	0.3	0.1
3,187,886	215,606,083	400,202,425	196.2	78.9	0.1	△0.8
0	34,197,951	1,107,806,246	278.5	98.1	0.2	24.1
7,489,259	5,065,763,080	4,694,935,554	100.9	99.0	44.1	△7.2
0	3,156,137	370,796,400	7,283.2	99.2	0.0	1.4
0	1,400,000	214,720,788	234.9	99.6	0.0	△2.9
68,761,326	7,705,465,130	1,769,178,379	100.2	99.3	100.0	10.3

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 45,788,000	円 45,784,931
港 湾 整 備 事 業	3,716,542,000	3,714,634,817
公共事業用地先行取得事業	120,688,139,000	120,688,133,093
県 営 住 宅 事 業	42,648,724,000	40,082,578,262
勤労者総合福祉施設整備事業	7,538,609,000	7,506,024,100
流 域 下 水 道 事 業	34,473,172,000	31,103,681,257
庁 用 自 動 車 管 理	336,177,000	335,009,484
公 債 費	423,423,736,000	423,394,186,096
自 治 振 興 助 成 事 業	3,080,527,000	3,042,552,083
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	416,199,000	316,328,357
農 業 改 良 資 金	620,467,000	619,809,392
産 業 開 発 資 金	494,905,773,000	494,775,592,973
林 業 改 善 資 金	5,162,000	5,160,414
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	159,177,000	159,071,064
合 計	1,132,058,192,000	1,125,788,546,323

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比	支出済額の前 年度に対する 増減(△)率
円	円	%	%	%
0	3,069	99.9	0.0	12.2
0	1,907,183	99.9	0.3	△7.1
0	5,907	99.9	10.7	436.8
2,436,618,000	129,527,738	94.0	3.6	5.0
24,185,000	8,399,900	99.6	0.7	△13.3
2,931,076,000	438,414,743	90.2	2.8	20.4
0	1,167,516	99.7	0.0	△7.3
0	29,549,904	99.9	37.6	10.9
0	37,974,917	98.8	0.3	△0.9
0	99,870,643	76.0	0.0	△0.4
0	657,608	99.9	0.1	138.9
0	130,180,027	99.9	43.9	△7.2
0	1,586	99.9	0.0	13.1
0	105,936	99.9	0.0	△0.4
5,391,879,000	877,766,677	99.4	100.0	10.6

会計別	款	項	事業名
一般会計	民生費	社会福祉費	たじま荘整備事業ほか7件
	〃	児童福祉費	知的障害者授産施設整備事業補助ほか3件
	衛生費	公衆衛生費	精神障害者社会復帰施設整備事業補助
	労働費	労政費	緊急雇用創出事業（森林・野生動物研究センター（仮称）林相改良事業）
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか2件
	〃	畜産業費	高病原性鳥インフルエンザ移動式検診車導入事業ほか1件
	〃	農地費	公共事業基盤整備促進事業補助ほか15件
	〃	林業費	木の香るまちづくり事業補助ほか8件
	〃	水産業費	公共事業漁港改良事業ほか2件
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか11件
	〃	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか12件
	〃	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか7件
	〃	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか8件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件
	〃	建築管理費	建築設計監理事務
	〃	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか1件
	警察費	警察管理費	庁舎新增改築事業
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業
	〃	特殊学校費	養護学校整備事業
	〃	社会教育費	文化財保存整備事業補助
〃	保健体育費	林間学校維持運営事業	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか1件	
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
			計
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	勤労者総合福祉施設整備事業支出	勤労者総合福祉施設整備事業費	自然活用型野外CSR事業
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか1件
			計
合		計	

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
8,501,056,000	2,000,919,000	0	91,878,000	91,878,000	1,909,041,000
2,563,202,000	1,506,532,000	0	19,989,000	19,989,000	1,486,543,000
106,317,000	13,675,000	0	1,559,000	1,559,000	12,116,000
26,691,000	20,239,000	0	0	0	20,239,000
1,343,749,000	174,381,000	0	28,326,000	28,326,000	146,055,000
257,725,000	168,644,000	0	76,698,000	76,698,000	91,946,000
20,424,903,000	4,504,340,000	509,262,000	67,396,000	576,658,000	3,927,682,000
8,484,963,000	1,547,088,000	29,715,000	52,353,000	82,068,000	1,465,020,000
3,295,391,000	1,051,552,000	14,662,000	4,804,000	19,466,000	1,032,086,000
48,211,717,000	23,619,992,000	23,263,000	30,074,000	53,337,000	23,566,655,000
17,330,145,000	7,293,431,000	179,922,000	26,156,000	206,078,000	7,087,353,000
10,383,900,000	5,308,434,000	116,940,000	169,857,000	286,797,000	5,021,637,000
12,102,142,000	3,945,576,000	0	13,400,000	13,400,000	3,932,176,000
34,699,299,000	11,035,114,000	1,746,547,000	176,524,000	1,923,071,000	9,112,043,000
416,968,000	142,227,000	142,227,000	0	142,227,000	0
2,060,457,000	221,634,000	0	107,317,000	107,317,000	114,317,000
1,218,149,000	33,075,000	0	75,000	75,000	33,000,000
618,736,000	264,564,000	0	1,564,000	1,564,000	263,000,000
963,841,000	599,207,000	0	116,766,000	116,766,000	482,441,000
13,592,000	325,000	0	325,000	325,000	0
30,040,000	18,876,000	0	18,876,000	18,876,000	0
3,643,845,000	2,182,374,000	0	21,520,000	21,520,000	2,160,854,000
829,625,000	657,000,000	0	2,781,000	2,781,000	654,219,000
177,526,453,000	66,309,199,000	2,762,538,000	1,028,238,000	3,790,776,000	62,518,423,000
9,466,742,000	2,436,618,000	19,487,000	0	19,487,000	2,417,131,000
196,855,000	24,185,000	24,185,000	0	24,185,000	0
7,184,340,000	2,931,076,000	564,244,000	0	564,244,000	2,366,832,000
16,847,937,000	5,391,879,000	607,916,000	0	607,916,000	4,783,963,000
194,374,390,000	71,701,078,000	3,370,454,000	1,028,238,000	4,398,692,000	67,302,386,000

## 事 故 線

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	土木費	道路橋りょう費	公共事業特殊改良1種事業ほか1件	円 6,501,500,919	円 6,232,678,919
	〃	河川海岸費	公共事業都市基盤河川改修事業	426,300,000	387,450,000
	〃	砂防費	公共事業通常砂防事業	4,118,666,118	4,044,486,118
	〃	都市計画費	公共事業公園整備事業ほか1件	8,158,347,126	7,474,167,126
			計	19,204,814,163	18,138,782,163

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
支出未済額						
円	円	円	円	円	円	円
268,822,000	0	268,822,000	133,000,000	1,411,000	134,411,000	134,411,000
38,850,000	0	38,850,000	0	38,850,000	38,850,000	0
74,180,000	0	74,180,000	33,000,000	4,090,000	37,090,000	37,090,000
684,180,000	0	684,180,000	317,000,000	590,000	317,590,000	366,590,000
1,066,032,000	0	1,066,032,000	483,000,000	44,941,000	527,941,000	538,091,000

別表第 6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		255,464,889,641	537,398,593,009
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	28,100,404	0
	港 湾 整 備 事 業	891,880,000	0
	公共事業用地先行取得事業	11,729,426,737	10,098,180,497
	県 営 住 宅 事 業	4,214,188,400	0
	勤労者総合福祉施設整備事業	6,266,597,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	12,428,461,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	145,604,000	0
	公 債 費	254,492,789,050	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	1,741,190,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	17,667,495	0
	農 業 改 良 資 金	47,191,001	142,896,000
	産 業 開 発 資 金	245,392,849,605	245,223,813,144
	林 業 改 善 資 金	19,253	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,629,064	0
計	537,398,593,009	255,464,889,641	
合 計	792,863,482,650	792,863,482,650	



(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,330,896,726
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	1,504,340,477
県 営 住 宅 事 業	0	16,629,712,266
流 域 下 水 道 事 業	0	14,693,466,990
公 債 費	35,971,090,279	0
産 業 開 発 資 金	0	812,673,820
合 計	35,971,090,279	35,971,090,279

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	255,464,889,641	537,398,593,009
特 別 会 計	573,369,683,288	291,435,979,920
合 計	828,834,572,929	828,834,572,929

## 別表第7

## 公有財産の主な増減内訳

## 土地(行政財産)

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	46,029,116.96		13,131,176.29		59,160,293.25	
主な増減の内訳	増	8,130,612.57	宝塚新都市(仮称)用地の購入(県土整備部)			
		1,149,124.84	小野市山田用地の購入(県土整備部)			
993,361.65		篠山市小多田用地の購入(企画管理部)				
の内訳	減	37,577.54	丹波林間学校用地の用途廃止(教育委員会)			
		9,996.13	神戸東部新都心南西街区関連施設用地の用途廃止(県土整備部)			
		6,150.49	淡路景観園芸学校用地の用途廃止(県土整備部)			

(注) 増減の内訳は、所属替え等に伴う増減を除いたものを記載した。(以下同じ。)

## 土地(普通財産)

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	10,030,350.80		182,890.12		10,213,240.92	
主な増減の内訳	増	246,015.46	土地改良財産の管理替え(農林水産部)			
		128,147.31	公社賃貸住宅用地の代物弁済(県土整備部)			
60,651.60		総合リハビリテーションセンターランチ用地の購入(健康生活部)				
の内訳	減	246,015.46	土地改良財産の譲与(農林水産部)			
		53,970.76	元財団法人関西中小企業総合センター敷地の一部売却(産業労働部)			
		12,482.88	阪神本線側道等用地の一部譲与(県土整備部)			

## 建物(行政財産)

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	6,960,335.14		31,289.31		6,991,624.45	
主な増減の内訳	増	51,128.38	公営住宅の新築(県土整備部)			
		11,270.18	広域防災センターの新築(企画管理部)			
5,505.02		こころのケア研究・研修センターの新築(健康生活部)				
の内訳	減	36,148.55	公営住宅の用途廃止(県土整備部)			
		3,786.41	西はりま青少年館の用途廃止(県民政策部)			
		2,154.78	伊丹待機宿舎の取壊し(警察本部)			

建物(普通財産)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	243,406.43		27,403.61		270,810.04	
主な増減の内訳	増	147,594.03	公社賃貸住宅の代物弁済(県土整備部)			
		36,148.55	公営住宅の用途廃止に伴うもの(県土整備部)			
		5,073.81	いこいの村はりまの本館等の購入(産業労働部)			
の内訳	減	147,594.03	公社賃貸住宅の譲与(県土整備部)			
		20,218.39	公営住宅の取壊し(県土整備部)			
		4,566.43	元財団法人関西中小企業総合センター本館等の売払い(産業労働部)			

山林(分収)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	17,635,365.00		△ 1,708,983.00		15,926,382.00	
増減の内訳	減	1,708,983.00	契約期間満了による分収林契約の解約(農林水産部) (氷上町、神崎町、村岡町、(宍)一宮町、大屋町、青垣町、佐用町、大河内町)			

物権(地上権)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	17,669,522.00		△ 1,708,983.00		15,960,539.00	
増減の内訳	減	1,708,983.00	分収林契約の解約に伴うもの(農林水産部)			

無体財産権(特許権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	30		△ 4		26	
増減の内訳	増	1	磁気浮上体の位置決め装置/平成15年7月登録 (産業労働部：工業技術センター)			
		5	グルテンの成形方法及び該方法によって得られるグルテン成形体 /平成7年9月登録(産業労働部：工業技術センター) たんぱく質-合成化合物新規複合体及びその製造方法 /7年12月登録(産業労働部：工業技術センター) 板取方法/10年6月登録(産業労働部：工業技術センター) 酸化防止剤及び酸化防止剤を含有する食品 /12年11月登録(産業労働部：工業技術センター) 人工銀面/11年2月登録(産業労働部：皮革工業技術支援センター)			

## 無体財産権(実用新案権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	2		△ 1		1	
増減の内訳	減	1	建築用材/平成元年3月出願(農林水産部：森林林業技術センター)			

## 有価証券(株 券)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	16,402,168		438,000		16,840,168	
増減の内訳	増	808,000	関西国際空港株式会社(県土整備部)			
		130,000	神戸空港ターミナル株式会社(県土整備部)			
	減	500,000	ひょうごヒューマンケア株式会社(解散)(阪神・淡路大震災復興本部総括部)			

## 出資による権利(寄附行為に係る出えん金)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高		
	36,343,424		△ 549,160		35,794,264		
増減の内訳	増	89,000	環境事業団(健康生活部)				
		343,340	(財)ひょうご農村活性化公社(解散)(農林水産部)				
		157,000	(財)兵庫県勤労者信用基金協会(解散)(産業労働部)				
	減		66,000	(財)兵庫県ヒューマンケア研究機構(解散)(県民政策部)			
			60,000	(財)兵庫県都市整備協会(解散)(県土整備部)			
			11,820	(財)金属鉱業緊急融資基金(解散)(産業労働部)			

## 出資による権利(その他の出資による権利)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
	184,858,199		6,084,010		190,942,209	
増減の内訳	増	5,210,010	本州四国連絡橋公団(県土整備部)			
		709,000	阪神高速道路公団(県土整備部)			
		165,000	兵庫県道路公社(県土整備部)			

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成14年度末 現在高	平成15年度		
		起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,262,187,307,784	258,880,370,000	197,545,355,136	2,323,522,322,648
(1) 教育	173,858,478,509	17,002,000,000	13,888,103,093	176,972,375,416
(2) 警察	36,459,235,711	2,698,000,000	4,054,829,654	35,102,406,057
(3) 保健衛生	34,963,227,796	7,124,614,000	1,852,542,010	40,235,299,786
(4) 普通土木	1,665,505,937,296	191,906,756,000	149,371,393,912	1,708,041,299,384
(5) 農業土木	73,976,022,849	9,711,000,000	7,129,838,680	76,557,184,169
(6) 産業経済	148,774,093,077	11,670,000,000	12,063,202,992	148,380,890,085
(7) 社会及び労働施設	111,047,052,217	10,100,000,000	8,442,894,795	112,704,157,422
(8) 庁舎	17,603,260,329	8,668,000,000	742,550,000	25,528,710,329
2 災害復旧債	79,452,921,644	63,000,000	14,188,599,508	65,327,322,136
(1) 土木	11,516,308,531	56,000,000	7,278,677,922	4,293,630,609
(2) 農林	1,421,521,591	7,000,000	63,713,342	1,364,808,249
(3) その他	66,515,091,522	0	6,846,208,244	59,668,883,278
3 その他	1,016,668,444,099	137,122,800,000	25,640,001,642	1,128,151,242,457
(1) 転貸債	501,156,658	76,000,000	108,141,211	469,015,447
(2) 貸付金	669,084,698,488	2,283,000,000	6,254,993,833	665,112,704,655
(3) 出資出えん金	158,089,378,953	11,215,000,000	12,497,766,598	156,806,612,355
(4) 特例法2条債	6,131,390,000	0	495,300,000	5,636,090,000
(5) 財政対策債	2,234,120,000	0	169,680,000	2,064,440,000
(6) 減税補てん債	79,895,720,000	12,763,300,000	4,653,960,000	88,005,060,000
(7) 臨時税収補てん債	21,415,680,000	0	1,460,160,000	19,955,520,000
(8) 臨時財政対策債	62,532,300,000	102,685,500,000	0	165,217,800,000
(9) 平成14年度減収補てん債	16,784,000,000		0	16,784,000,000
(10) 退職手当債	0	8,100,000,000	0	8,100,000,000
合計	3,358,308,673,527	396,066,170,000	237,373,956,286	3,517,000,887,241

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成14年度末	平成15年度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
港湾整備事業	1 普通債	19,096,413,692	874,000,000	1,693,557,526	18,276,856,166
	(1) 港湾施設整備等	19,096,413,692	874,000,000	1,693,557,526	18,276,856,166
	2 災害復旧債	55,340,676	0	17,828,580	37,512,096
	計	19,151,754,368	874,000,000	1,711,386,106	18,314,368,262
公先行取 事得業 用地業	1 普通債	80,541,000,000	57,390,000,000	1,047,000,000	136,884,000,000
	(1) 産業経済	72,880,000,000	56,390,000,000	47,000,000	129,223,000,000
	(2) 社会及び労働施設	7,661,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	7,661,000,000
	計	80,541,000,000	57,390,000,000	1,047,000,000	136,884,000,000
県営住宅事業	1 普通債	197,767,488,736	10,882,000,000	12,907,134,007	195,742,354,729
	(1) 公営住宅	197,767,488,736	10,882,000,000	12,907,134,007	195,742,354,729
	2 災害復旧債	1,995,734,193	0	522,005,613	1,473,728,580
	計	199,763,222,929	10,882,000,000	13,429,139,620	197,216,083,309
流域下水道事業	1 普通債	139,517,217,361	2,682,000,000	10,439,904,260	131,759,313,101
	(1) 流域下水道	139,517,217,361	2,682,000,000	10,439,904,260	131,759,313,101
	計	139,517,217,361	2,682,000,000	10,439,904,260	131,759,313,101
母子福祉資金	1 その他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1) 貸付金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
農業改良資金	1 その他	441,499,000	73,099,000	285,709,000	228,889,000
	(1) 貸付金	441,499,000	73,099,000	285,709,000	228,889,000
	計	441,499,000	73,099,000	285,709,000	228,889,000
産業開発資金	1 その他	66,928,639,905	485,975,000	2,689,137,328	64,725,477,577
	(1) 貸付金	66,928,639,905	485,975,000	2,689,137,328	64,725,477,577
	計	66,928,639,905	485,975,000	2,689,137,328	64,725,477,577
合 計		508,590,297,063	72,387,074,000	29,602,276,314	551,375,094,749

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成14年度末	平成15年度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
病院事業	1 普通債	74,196,443,025	4,660,000,000	5,136,077,131	73,720,365,894
	(1) 病院	74,196,443,025	4,660,000,000	5,136,077,131	73,720,365,894
	2 災害復旧債	218,476,377	0	13,530,833	204,945,544
	計	74,414,919,402	4,660,000,000	5,149,607,964	73,925,311,438
水道事業	1 普通債	130,228,103,370	4,511,000,000	9,568,940,760	125,170,162,610
	(1) 上水道	130,228,103,370	4,511,000,000	9,568,940,760	125,170,162,610
	計	130,228,103,370	4,511,000,000	9,568,940,760	125,170,162,610
工業用水事業	1 普通債	20,522,590,126	621,000,000	1,260,827,102	19,882,763,024
	(1) 工業用水	20,522,590,126	621,000,000	1,260,827,102	19,882,763,024
	計	20,522,590,126	621,000,000	1,260,827,102	19,882,763,024
電気事業	1 普通債	576,919,374	0	44,412,758	532,506,616
	(1) 電気	576,919,374	0	44,412,758	532,506,616
	計	576,919,374	0	44,412,758	532,506,616
水源開発	1 普通債	1,037,148,929	0	83,757,076	953,391,853
	(1) 工業用水	1,037,148,929	0	83,757,076	953,391,853
	計	1,037,148,929	0	83,757,076	953,391,853
地域整備事業	1 普通債	105,265,480,000	14,787,000,000	6,184,300,000	113,868,180,000
	(1) 土地造成	71,879,000,000	13,358,000,000	4,417,000,000	80,820,000,000
	(2) 地域開発	33,386,480,000	1,429,000,000	1,767,300,000	33,048,180,000
	2 その他	8,386,624,044	0	1,459,342,318	6,927,281,726
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	8,386,624,044	0	1,459,342,318	6,927,281,726
	計	113,652,104,044	14,787,000,000	7,643,642,318	120,795,461,726
合 計		340,431,785,245	24,579,000,000	23,751,187,978	341,259,597,267

## 別表第9

## 予 備 費

節 別	款 別	総 務 費	労 働 費	農 林 水 産 費
報	酬	円	円	円 1,344,000
共	済 費			3,000
災	害 補 償 費			
報	償 費	122,500,000		
需	用 費			6,152,000
役	務 費			955,000
委	託 料	16,743,000	8,250,000	6,674,000
使	用 料 及 び 賃 借 料		996,397	279,000
備	品 購 入 費			888,000
負	担 金、補 助 及 び 交 付 金	42,395,331		
補	償、補 填 及 び 賠 償 金			
償	還 金、利 子 及 び 割 引 料	64,816,954		
合	計	246,455,285	9,246,397	16,295,000



充 当 額 調

商 工 費	警 察 費	教 育 費	合 計
円	円	円	円
			1,344,000
			3,000
		15,170	15,170
			122,500,000
			6,152,000
		256,780	1,211,780
			31,667,000
			1,275,397
			888,000
20,500,000			62,895,331
	3,331,947	41,993,843	45,325,790
	143,212		64,960,166
20,500,000	3,475,159	42,265,793	338,237,634

別表第10

税目別予算

税目	年度	予算現額			調定額		
		当初予算額	補正予算額	計			
県民税	個人	15	102,288,000,000	△2,976,673,000	99,311,327,000	108,150,811,699	
		14	105,159,000,000	△460,000,000	104,699,000,000	113,895,138,328	
	法人	15	21,585,000,000	△572,000,000	21,013,000,000	21,492,266,242	
		14	23,662,000,000	△2,511,000,000	21,151,000,000	21,630,456,626	
	利子割	15	10,177,000,000	2,073,413,000	12,250,413,000	12,250,413,923	
		14	31,621,000,000	△12,598,046,000	19,022,954,000	19,022,954,006	
	計	15	134,050,000,000	△1,475,260,000	132,574,740,000	141,893,491,864	
		14	160,442,000,000	△15,569,046,000	144,872,954,000	154,548,548,960	
	事業税	個人	15	8,239,000,000	△271,000,000	7,968,000,000	9,387,309,245
			14	8,723,000,000	△321,000,000	8,402,000,000	9,939,648,177
		法人	15	105,847,000,000	△3,190,000,000	102,657,000,000	104,484,857,438
			14	119,285,000,000	△18,181,000,000	101,104,000,000	103,054,340,358
	計	15	114,086,000,000	△3,461,000,000	110,625,000,000	113,872,166,683	
		14	128,008,000,000	△18,502,000,000	109,506,000,000	112,993,988,535	
地方消費税	譲渡割	15	61,753,000,000	△791,232,000	60,961,768,000	60,961,768,663	
		14	63,715,000,000	△996,566,000	62,718,434,000	62,718,434,332	
	貨物割	15	27,686,000,000	147,304,000	27,833,304,000	27,833,304,980	
		14	28,437,000,000	△1,153,405,000	27,283,595,000	27,283,595,208	
計	15	89,439,000,000	△643,928,000	88,795,072,000	88,795,073,643		
	14	92,152,000,000	△2,149,971,000	90,002,029,000	90,002,029,540		
不動産取得税	15	19,480,000,000	1,432,000,000	20,912,000,000	28,879,011,092		
	14	23,182,000,000	107,000,000	23,289,000,000	31,723,350,076		
県たばこ税	15	11,363,000,000	△363,838,000	10,999,162,000	10,999,162,527		
	14	10,768,000,000	△14,979,000	10,753,021,000	10,753,021,116		
ゴルフ場利用税	15	5,581,000,000	328,000,000	5,909,000,000	6,126,963,283		
	14	6,494,000,000	△223,566,000	6,270,434,000	6,591,593,963		
自動車税	15	69,673,000,000	△1,975,000,000	67,698,000,000	71,757,614,224		
	14	70,006,000,000	△1,062,000,000	68,944,000,000	72,832,504,848		
鉦区税	15	5,000,000	△1,000,000	4,000,000	4,626,300		
	14	5,000,000	△1,000,000	4,000,000	4,682,100		
狩猟者登録税	15	52,000,000	501,000	52,501,000	52,501,600		
	14	54,000,000	△479,000	53,521,000	53,521,700		
自動車取得税	15	17,540,000,000	△355,342,000	17,184,658,000	17,184,658,400		
	14	17,630,000,000	△1,249,372,000	16,380,628,000	16,380,628,500		
軽油引取税	15	41,482,000,000	△1,608,000,000	39,874,000,000	44,411,816,752		
	14	41,697,000,000	△15,000,000	41,682,000,000	44,636,961,476		
入猟税	15	36,000,000	867,000	36,867,000	36,867,900		
	14	37,000,000	321,000	37,321,000	37,321,800		
旧法による税	料等消費税	15	1,000,000	0	1,000,000	11,442,130	
		14	1,000,000	△1,000,000	0	19,927,971	
	特別地方消費税	15	12,000,000	△2,000,000	10,000,000	163,148,906	
		14	24,000,000	△12,000,000	12,000,000	209,983,960	
合計	15	502,800,000,000	△8,124,000,000	494,676,000,000	524,188,545,304		
	14	550,500,000,000	△38,693,092,000	511,806,908,000	540,788,064,545		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を( )内書きした。

決算状況調

(△印は減)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	脚定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
99,325,296,034	682,485,429	8,143,030,236	13,969,034	100.0	91.8	△5.2
104,736,841,025	616,808,205	8,541,489,098	37,841,025	100.0	92.0	△2.6
21,016,133,945	34,603,674	441,528,623	3,133,945	100.0	97.8	△0.6
21,145,601,381	28,840,707	456,014,538	△5,398,619	99.9	97.8	△11.7
12,250,413,923	0	0	923	100.0	100.0	△35.6
19,022,954,006	0	0	6	100.0	100.0	△66.5
132,591,843,902	717,089,103	8,584,558,859	17,103,902	100.0	93.4	△8.5
144,905,396,412	645,648,912	8,997,503,636	32,442,412	100.0	93.8	△23.0
7,970,378,766	95,821,944	1,321,108,535	2,378,766	100.0	84.9	△5.4
8,425,965,478	99,811,454	1,413,871,245	23,965,478	100.3	84.8	△5.3
102,680,676,640	92,605,815	1,711,574,983	23,676,640	100.0	98.3	1.6
101,109,114,183	60,454,760	1,884,771,415	5,114,183	100.0	98.1	△17.5
110,651,055,406	188,427,759	3,032,683,518	26,055,406	100.0	97.2	1.0
109,535,079,661	160,266,214	3,298,642,660	29,079,661	100.0	96.9	△16.7
60,961,768,663	0	0	663	100.0	100.0	△2.8
62,718,434,332	0	0	332	100.0	100.0	△4.5
27,833,304,980	0	0	980	100.0	100.0	2.0
27,283,595,208	0	0	208	100.0	100.0	△5.0
88,795,073,643	0	0	1,643	100.0	100.0	△1.3
90,002,029,540	0	0	540	100.0	100.0	△4.6
20,960,143,315	282,404,991	(3,270,777,582) 7,636,462,786	48,143,315	100.2	72.6	△10.2
23,333,359,649	376,965,945	(3,256,733,896) 8,013,024,482	44,359,649	100.2	73.6	3.5
10,999,162,527	0	0	527	100.0	100.0	2.3
10,753,021,116	0	0	116	100.0	100.0	△1.9
5,918,013,235	0	208,950,048	9,013,235	100.2	96.6	△5.3
6,251,855,662	0	339,738,301	△18,578,338	99.7	94.8	△5.7
67,706,973,095	254,571,124	3,796,070,005	8,973,095	100.0	94.4	△1.8
68,965,644,517	208,295,707	3,658,564,624	21,644,517	100.0	94.7	△0.3
4,626,300	0	0	626,300	115.7	100.0	1.4
4,560,300	0	121,800	560,300	114.0	97.4	△2.7
52,501,600	0	0	600	100.0	100.0	△1.9
53,521,700	0	0	700	100.0	100.0	△3.6
17,184,658,400	0	0	400	100.0	100.0	4.9
16,380,628,500	0	0	500	100.0	100.0	△6.5
39,875,827,853	971,284,986	(1,615,879,373) 3,564,703,913	1,827,853	100.0	89.8	△4.3
41,679,743,611	0	(1,394,899,329) 2,957,217,865	△2,256,389	99.9	93.4	△3.2
36,867,900	0	0	900	100.0	100.0	△1.2
37,321,800	0	0	800	100.0	100.0	△2.9
411,825	5,815,960	5,214,345	△588,175	41.2	3.6	△43.4
727,280	7,758,561	11,442,130	727,280	(皆増)	3.6	△39.6
10,783,998	38,881,679	113,483,229	783,998	107.8	6.6	△19.1
13,335,844	33,519,424	163,128,692	1,335,844	111.1	6.4	△57.6
494,787,942,999	2,458,475,602	(4,886,656,955) 26,942,126,703	111,942,999	100.0	94.4	△3.3
511,916,225,592	1,432,454,763	(4,651,633,225) 27,439,384,190	109,317,592	100.0	94.7	△12.4

現年課税分、滞納

区分			平成15年度				平成14年度											
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額										
区	分	現 繰 計	円	円	円	円	%	円	円									
			県	個人	現繰計	99,530,760,763	97,686,046,079	0	1,844,714,684	98.1	105,080,632,664	103,064,440,001						
民	法人	現繰計	8,620,050,936	1,639,249,955	682,485,429	6,298,315,552	19.0	8,814,505,664	1,672,401,024									
		計	108,150,811,699	99,325,296,034	682,485,429	8,143,030,236	91.8	113,895,138,328	104,736,841,025									
税	利子割	現繰計	21,039,330,504	20,903,318,816	214,954	135,796,734	99.4	21,162,266,636	21,017,729,926									
		計	452,935,738	112,815,129	34,388,720	305,731,889	24.9	468,189,990	127,871,455									
事	個人	現繰計	21,492,266,242	21,016,133,945	34,603,674	441,528,623	97.8	21,630,456,626	21,145,601,381									
		計	12,250,413,923	12,250,413,923	0	0	100.0	19,022,954,006	19,022,954,006									
業	法人	現繰計	132,820,505,190	130,839,778,818	214,954	1,980,511,418	98.5	145,265,853,306	143,105,123,933									
		計	9,072,986,674	1,752,065,084	716,874,149	6,604,047,441	19.3	9,282,695,654	1,800,272,479									
税	計	現繰計	141,893,491,864	132,591,843,902	717,089,103	8,584,558,859	93.4	154,548,548,960	144,905,396,412									
		計	7,976,150,100	7,657,001,130	0	319,148,970	96.0	8,476,991,900	8,109,424,612									
地	業	現繰計	1,411,159,145	313,377,636	95,821,944	1,001,959,565	22.2	1,462,656,277	316,540,866									
		計	9,387,309,245	7,970,378,766	95,821,944	1,321,108,535	84.9	9,939,648,177	8,425,965,478									
方	業	現繰計	102,622,242,923	102,372,192,418	0	250,050,505	99.8	101,035,247,300	100,649,198,757									
		計	1,862,614,515	308,484,222	92,605,815	1,461,524,478	16.6	2,019,093,058	459,915,426									
消	費	現繰計	104,484,857,438	102,680,676,640	92,605,815	1,711,574,983	98.3	103,054,340,358	101,109,114,183									
		計	110,598,393,023	110,029,193,548	0	569,199,475	99.5	109,512,239,200	108,758,623,369									
費	税	現繰計	3,273,773,660	621,861,858	188,427,759	2,463,484,043	19.0	3,481,749,335	776,456,292									
		計	113,872,166,683	110,651,055,406	188,427,759	3,032,683,518	97.2	112,993,988,535	109,535,079,661									
税	割	現繰計	60,961,768,663	60,961,768,663	0	0	100.0	62,718,434,332	62,718,434,332									
		計	27,833,304,980	27,833,304,980	0	0	100.0	27,283,595,208	27,283,595,208									
不	動	現繰計	88,795,073,643	88,795,073,643	0	0	100.0	90,002,029,540	90,002,029,540									
		計	23,045,048,100	19,535,317,441	0	(1,953,602,300)	84.8	25,577,538,100	22,076,892,930									
動	産	現繰計	5,833,962,992	1,424,825,874	282,404,991	4,126,732,127	24.4	6,145,811,976	1,256,466,719									
		計	28,879,011,092	20,960,143,315	282,404,991	7,636,462,786	72.6	31,723,350,076	23,333,359,649									
県	た	ば	こ	税	現繰計	10,999,162,527	10,999,162,527	0	0	100.0	10,753,021,116	10,753,021,116						
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	現繰計	5,788,900,982	5,671,153,382	0	117,747,600	98.0	6,366,639,762	6,130,944,962				
							計	338,062,301	246,859,853	0	91,202,448	73.0	224,954,201	120,910,700				
自	動	車	税	現繰計	68,191,467,100	66,585,794,770	225,344	1,605,446,986	97.6	69,498,878,528	67,878,091,501							
				計	3,566,147,124	1,121,178,325	254,345,780	2,190,623,019	31.4	3,333,626,320	1,087,553,016							
鉦	区	税	現繰計	71,757,614,224	67,706,973,095	254,571,124	3,796,070,005	94.4	72,832,504,848	68,965,644,517								
			計	4,504,500	4,504,500	0	0	100.0	4,560,300	4,560,300								
狩	獵	者	登	録	税	現繰計	121,800	121,800	0	0	100.0	121,800	0					
						計	4,626,300	4,626,300	0	0	100.0	4,682,100	4,560,300					
狩	獵	者	登	録	税	現繰計	52,501,600	52,501,600	0	0	100.0	53,521,700	53,521,700					
自	動	車	取	得	税	現繰計	17,184,658,400	17,184,658,400	0	0	100.0	16,380,628,500	16,380,628,500					
軽	油	引	取	税	現繰計	41,454,598,887	38,445,808,144	0	3,008,790,743	92.7	41,560,439,349	40,021,333,911						
					計	2,957,217,865	1,430,019,709	971,284,986	555,913,170	48.4	3,076,522,127	1,658,409,700						
入	獵	税	現繰計	44,411,816,752	39,875,827,853	971,284,986	3,564,703,913	89.8	44,636,961,476	41,679,743,611								
			計	36,867,900	36,867,900	0	0	100.0	37,321,800	37,321,800								
旧	法	による	料	理	飲	食	等	消	費	税	現繰計	11,442,130	411,825	5,815,960	5,214,345	3.6	19,927,971	727,280
											計	163,148,906	10,783,998	38,881,679	113,483,229	6.6	209,983,960	13,335,844
県	税	合	計	現繰計	498,971,681,852	488,179,814,673	440,298	10,791,426,881	97.8	515,012,671,201	505,202,093,562							
				計	25,216,863,452	6,608,128,326	2,458,035,304	16,150,699,822	26.2	25,775,393,344	6,714,132,030							
計	合	計	現繰計	524,188,545,304	494,787,942,999	2,458,475,602	26,942,126,703	94.4	540,788,064,545	511,916,225,592								

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分を( )内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	2,016,192,663	98.1	△5,549,871,901	△5,378,393,922	0	△171,477,979	0.0
616,808,205	6,525,296,435	19.0	△194,454,728	△33,151,069	65,677,224	△226,980,883	0.0
616,808,205	8,541,489,098	92.0	△5,744,326,629	△5,411,544,991	65,677,224	△398,458,862	△0.2
180,000	144,356,710	99.3	△122,936,132	△114,411,110	34,954	△8,559,976	0.1
28,660,707	311,657,828	27.3	△15,254,252	△15,056,326	5,728,013	△5,925,939	△2.4
28,840,707	456,014,538	97.8	△138,190,384	△129,467,436	5,762,967	△14,485,915	0.0
0	0	100.0	△6,772,540,083	△6,772,540,083	0	0	0.0
180,000	2,160,549,373	98.5	△12,445,348,116	△12,265,345,115	34,954	△180,037,955	0.0
645,468,912	6,836,954,263	19.4	△209,708,980	△48,207,395	71,405,237	△232,906,822	△0.1
645,648,912	8,997,503,636	93.8	△12,655,057,096	△12,313,552,510	71,440,191	△412,944,777	△0.4
3	367,567,285	95.7	△500,841,800	△452,423,482	△3	△48,418,315	0.3
99,811,451	1,046,303,960	21.6	△51,497,132	△3,163,230	△3,989,507	△44,344,395	0.6
99,811,454	1,413,871,245	84.8	△552,338,932	△455,586,712	△3,989,510	△92,762,710	0.1
0	386,048,543	99.6	1,586,995,623	1,722,993,661	0	△135,998,038	0.2
60,454,760	1,498,722,872	22.8	△156,478,543	△151,431,204	32,151,055	△37,198,394	△6.2
60,454,760	1,884,771,415	98.1	1,430,517,080	1,571,562,457	32,151,055	△173,196,432	0.2
3	753,615,828	99.3	1,086,153,823	1,270,570,179	△3	△184,416,353	0.2
160,266,211	2,545,026,832	22.3	△207,975,675	△154,594,434	28,161,548	△81,542,789	△3.3
160,266,214	3,298,642,660	96.9	878,178,148	1,115,975,745	28,161,545	△265,959,142	0.3
0	0	100.0	△1,756,665,669	△1,756,665,669	0	0	0.0
0	0	100.0	549,709,772	549,709,772	0	0	0.0
0	0	100.0	△1,206,955,897	△1,206,955,897	0	0	0.0
2,168,900	(1,912,177,700) 3,498,476,270	86.3	△2,532,490,000	△2,541,575,489	△2,168,900	(41,424,600) 11,254,389	△1.5
374,797,045	(1,344,556,196) 4,514,548,212	20.4	△311,848,984	168,359,155	△92,392,054	(△27,380,914) △387,816,085	4.0
376,965,945	(3,256,733,896) 8,013,024,482	73.6	△2,844,338,984	△2,373,216,334	△94,560,954	(14,043,686) △376,561,696	△1.0
0	0	100.0	246,141,411	246,141,411	0	0	0.0
0	235,694,800	96.3	△577,738,780	△459,791,580	0	△117,947,200	1.7
0	104,043,501	53.7	113,108,100	125,949,153	0	△12,841,053	19.3
0	339,738,301	94.8	△464,630,680	△333,842,427	0	△130,788,253	1.8
44,000	1,620,743,027	97.7	△1,307,411,428	△1,292,296,731	181,344	△15,296,041	△0.1
208,251,707	2,037,821,597	32.6	232,520,804	33,625,309	46,094,073	152,801,422	△1.2
208,295,707	3,658,564,624	94.7	△1,074,890,624	△1,258,671,422	46,275,417	137,505,381	△0.3
0	0	100.0	△55,800	△55,800	0	0	0.0
0	121,800	0.0	0	121,800	0	△121,800	100.0
0	121,800	97.4	△55,800	66,000	0	△121,800	2.6
0	0	100.0	△1,020,100	△1,020,100	0	0	0.0
0	0	100.0	804,029,900	804,029,900	0	0	0.0
0	(1,394,899,329) 1,539,105,438	96.3	△105,840,462	△1,575,525,767	0	(220,980,044) 1,469,685,305	△3.6
0	1,418,112,427	53.9	△119,304,262	△228,389,991	971,284,986	△862,199,257	△5.5
0	(1,394,899,329) 2,957,217,865	93.4	△225,144,724	△1,803,915,758	971,284,986	(220,980,044) 607,486,048	△3.6
0	0	100.0	△453,900	△453,900	0	0	0.0
7,758,561	11,442,130	3.6	△8,485,841	△315,455	△1,942,601	△6,227,785	0.0
33,519,424	163,128,692	6.4	△46,835,054	△2,551,846	5,362,255	△49,645,463	0.2
2,392,903	(3,307,077,029) 9,808,184,736	98.1	△16,040,989,349	△17,022,278,889	△1,952,605	(262,404,644) 983,242,145	△0.3
1,430,061,860	(1,344,556,196) 17,631,199,454	26.0	△558,529,892	△106,003,704	1,027,973,444	(△27,380,914) △1,480,499,632	0.2
1,432,454,763	(4,651,633,225) 27,439,384,190	94.7	△16,599,519,241	△17,128,282,593	1,026,020,839	(235,023,730) △497,257,487	△0.3

## 別表第12

## 一般会計款別

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,430,682,189	1,179,784,707	258,484,320	339,687,553	888,698,305	326,315,068	64,191,496
2 給料	250,151,356	11,472,801,898	2,707,828,336	5,478,581,436	1,070,998,691	6,944,973,669	1,595,294,513
3 職員手当等	196,695,870	17,550,627,652	1,886,388,598	3,844,021,083	780,999,593	5,146,058,218	1,159,806,276
4 共済費	177,885,826	3,959,278,337	816,143,590	1,692,585,551	363,349,504	2,152,229,351	470,992,521
5 災害補償費	—	6,255,876	5,379,399	779,116	—	36,252	—
6 恩給及び退職年金	—	188,907,580	—	—	—	—	—
7 賃金	56,829,177	384,015,726	165,356,036	314,844,375	43,214,801	410,428,075	60,802,271
8 報償費	1,310,000	1,410,448,081	58,276,913	103,707,252	220,936,224	35,330,108	10,599,461
9 旅費	107,791,851	515,323,761	146,473,051	290,090,214	97,841,601	440,124,243	67,665,601
10 交際費	1,589,797	2,367,350	—	—	4,000	—	—
11 需用費	72,266,094	2,313,409,653	333,033,842	996,908,614	177,641,960	1,083,319,212	215,312,110
12 役務費	14,113,703	2,384,741,310	89,261,481	253,470,314	36,033,717	183,934,305	26,202,344
13 委託料	101,823,168	8,099,175,123	7,023,624,314	1,917,325,941	2,587,719,572	5,803,019,855	648,827,950
14 使用料及び賃借料	36,727,815	3,007,193,716	113,440,950	352,452,579	183,265,610	296,657,699	64,754,310
15 工事請負費	—	6,753,104,000	119,928,350	2,017,409,509	4,373,885	22,211,155,246	—
16 原材料費	—	—	—	—	99,974	—	—
17 公有財産購入費	—	4,514,027,279	4,994,122,876	—	23,787,750	678,339,226	—
18 備品購入費	2,262,423	982,558,139	34,613,257	345,579,590	46,266,848	174,980,397	61,368,722
19 負担金、補助及び交付金	545,661,164	98,880,663,633	116,250,182,546	23,061,211,434	2,361,387,562	23,758,400,613	6,556,070,859
20 扶助費	—	—	14,049,917,533	8,522,558,720	—	—	—
21 貸付金	—	3,814,473,000	1,773,948,000	806,156,000	1,214,619,000	8,968,118,000	2,300,000,000
22 補償、補?及び賠償	—	52,872,700	7,884,873	—	929,007	451,850,606	1,682,540,857
23 償還金、利子及び割引料	—	95,032,053,058	252,829,000	—	—	146,175,760	—
24 投資及び出資金	—	2,357,249,000	—	514,810,000	—	—	—
25 積立金	—	2,028,970,249	1,270,377,664	1,430,348	102,713,268	679,489,947	—
26 寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27 公課費	—	3,483,400	600,300	1,731,900	225,500	3,704,300	137,200
28 繰出金	—	3,224,761,832	17,667,495	498,549,000	3,161,560,513	14,244,233,446	230,725,258,881
合計	2,995,790,433	270,118,547,060	152,375,762,724	51,353,890,529	13,366,666,885	94,138,873,596	245,709,825,372
構成比(%)	0.15	13.17	7.43	2.50	0.65	4.59	11.98
平成14年度構成比(%)	0.15	12.16	7.59	2.76	0.89	4.82	12.65
平成13年度構成比(%)	0.15	14.45	7.58	2.76	1.25	5.16	9.72

# 節 別 支 出 濟 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 14 年 度 構 成 比 (%)	平 成 13 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
517,618,039	907,694,846	4,501,601,956	—	—	10,414,758,479	0.51	0.50	0.45	1
8,622,152,040	51,908,377,044	199,509,134,974	13,358,000	—	289,573,651,957	14.12	14.10	14.15	2
6,397,191,677	56,362,159,701	154,777,804,454	12,347,000	—	248,114,100,122	12.09	12.03	12.15	3
2,813,737,020	16,955,120,039	64,625,907,082	4,819,000	—	94,032,047,821	4.58	4.56	4.59	4
1,310,504	—	15,170	—	—	13,776,317	0.00	0.00	0.00	5
—	1,081,364,879	1,406,827,640	—	—	2,677,100,099	0.13	0.14	0.15	6
611,484,946	60,339,877	546,658,016	4,975,000	—	2,658,948,300	0.13	0.13	0.13	7
32,777,516	433,600,894	211,646,449	—	—	2,518,632,898	0.12	0.14	0.14	8
562,976,360	1,101,155,330	3,792,415,368	5,002,000	—	7,126,859,380	0.35	0.34	0.34	9
—	370,000	803,085	—	—	5,134,232	0.00	0.00	0.00	10
1,930,730,637	5,292,348,400	6,467,226,585	10,318,049	—	18,892,515,156	0.92	0.92	0.92	11
552,726,530	1,653,425,791	715,390,769	1,190,000	—	5,910,490,264	0.29	0.28	0.25	12
28,632,085,971	3,324,218,016	4,218,550,560	—	—	62,356,370,470	3.04	3.28	3.06	13
977,918,659	1,726,603,004	1,641,232,262	2,893,951	—	8,403,140,555	0.41	0.43	0.39	14
89,717,163,360	5,902,102,511	6,446,430,177	174,579,600	—	133,346,246,638	6.50	6.71	7.49	15
6,922,860	—	4,977,180	—	—	12,000,014	0.00	0.00	0.00	16
32,030,795,698	56,324,816	6,705,658,656	—	—	49,003,056,301	2.39	2.03	2.29	17
275,210,653	269,611,401	1,652,910,641	600,000	—	3,845,962,071	0.19	0.15	0.22	18
52,691,136,862	28,000,043	30,857,262,954	1,511,357,646	—	356,501,335,316	17.38	16.73	18.94	19
—	—	—	—	—	22,572,476,253	1.10	1.55	1.67	20
49,100,364,000	—	529,004,000	—	—	68,506,682,000	3.34	3.75	3.75	21
13,765,156,529	32,834,249	41,181,635	—	—	16,035,250,456	0.78	0.93	0.86	22
1,453,333,333	209,177	63	—	—	96,884,600,391	4.72	4.30	4.67	23
7,034,947,000	—	—	—	—	9,907,006,000	0.48	0.63	0.67	24
700,182,051	303,825	149,508,769	—	—	4,932,976,121	0.24	0.53	0.98	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
9,059,500	41,158,000	5,674,458	—	—	65,774,558	0.00	0.00	0.00	27
28,926,094,000	60,350,392	2,042,733,000	—	254,492,789,050	537,393,997,609	26.19	25.84	21.74	28
327,363,075,745	147,197,672,235	490,850,555,903	1,741,440,246	254,492,789,050	2,051,704,889,778	100.00	100.00	100.00	—
15.96	7.17	23.92	0.08	12.40	100.00	—	—	—	—
16.64	7.16	23.53	0.02	11.63	100.00	—	—	—	—
16.73	7.22	24.17	0.08	10.73	100.00	—	—	—	—





## 土地基金審查意見



## 第 1 審 査 の 概 要

平成15年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成14年度末	平成 1 5 年 度 中			平成15年度末
			現 在 高	増	減	差 引	現 在 高
不 動 産	土 地	宅地外	m <sup>2</sup> 545,631.05	m <sup>2</sup> 68,179.24	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 68,179.24	m <sup>2</sup> 613,810.29
		土地 基金 特別 貸付金	円 2,874,627,381	円 0	円 2,874,627,381	円 △2,874,627,381	円 0
		代替地 取得 資金	円 8,373,794,654	円 29,600,000	円 3,307,250,572	円 △3,277,650,572	円 5,096,144,082
現 金			円 3,218,137,353	円 6,191,940,725	円 5,664,119,995	円 527,820,730	円 3,745,958,083
合 計			m <sup>2</sup> 545,631.05	m <sup>2</sup> 68,179.24	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 68,179.24	m <sup>2</sup> 613,810.29
			円 14,466,559,388	円 6,221,540,725	円 11,845,997,948	円 △5,624,457,223	円 8,842,102,165

不動産は、宅地外で、県先行取得用地総合対策に伴い、兵庫県土地開発公社保有地を取得したことにより、平成15年度において68,179.24平方メートル増加している。その結果、平成15年度末現在高は613,810.29平方メートルとなっている。

動産は土地基金貸付金で、このうち、土地基金特別貸付金は、兵庫県土地開発公社に対し、同公社が保有する土地価格の上昇を抑制し、もって当該土地の利用又は処分の円滑化に資するため貸付けしていたが、全額償還されたため、平成15年度において2,874,627,381円減少している。その結果、平成15年度末現在高は0円となっている。

また、代替地取得資金貸付金は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付けにより29,600,000円増加したものの、償還により3,307,250,572円減少したため、平成15年度において3,277,650,572円減少している。その結果、平成15年度末現在高は、5,096,144,082円となっている。

現金は、前述の土地取得費5,634,519,995円及び新たな代替地取得資金貸付金29,600,000円、合計5,664,119,995円減少したものの、土地基金特別貸付金償還金2,874,627,381円、代替地取得資金貸付金償還金3,307,250,572円及び当基金の運用利子10,062,772円、合計6,191,940,725円増加したため、平成15年度において527,820,730円増加している。その結果、平成15年度末現在高は、3,745,958,083円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

### 第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

## 美術品等取得基金審査意見



## 第 1 審 査 の 概 要

平成15年度の美術品等取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品等取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度末 現 在 高	平 成 1 5 年 度 中			平成15年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 3,104,967,940	円 0	円 0	円 0	円 3,104,967,940
現	金	76,562,890	145,243,036	0	145,243,036	221,805,926
合	計	3,181,530,830	145,243,036	0	145,243,036	3,326,773,866

動産(物品)は、平成15年度中の増減はなく、平成15年度末現在高は、1,026件、3,104,967,940円となっている。

現金は、新たな基金積立金145,000,000円及び当基金の運用利子243,036円、合計145,243,036円増加している。その結果、平成15年度末現在高は、221,805,926円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

## 第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。





## 市町財政等調整基金審査意見



## 第 1 審 査 の 概 要

平成15年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成14年度末 現 在 高	平 成 1 5 年 度 中			平成15年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 5,795,341,000	円 205,000,000	円 701,586,000	円 △496,586,000	円 5,298,755,000
	現 金	5,372,273,163	1,025,088,740	1,946,190,000	△921,101,260	4,451,171,903
	合 計	11,167,614,163	1,230,088,740	2,647,776,000	△1,417,687,260	9,749,926,903

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、龍野市が行う道路新設改良事業等に対し118,000,000円及び加西市の平成5年度貸付に係る借り換えに87,000,000円、合計205,000,000円貸付けしたものの平成14年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち701,586,000円償還があったため、平成15年度において496,586,000円減少している。その結果、平成15年度末現在高は、5,298,755,000円となっている。

現金は、貸付金償還金701,586,000円及び同利子3,832,000円、新たな基金積立金307,205,000円及び当基金の運用利子12,465,740円、合計1,025,088,740円増加したものの、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し1,741,190,000円及び新たな貸付け205,000,000円、合計1,946,190,000円減少したため、平成15年度において921,101,260円減少している。その結果、平成15年度末現在高は、4,451,171,903円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

## 第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。